

## 平成21年度 事業計画について

### 1. 事業計画

アメリカのサブプライム問題に端を発した世界同時不況の影響が実体経済に及ぶにあたり、輸出依存型の産業を中心に、九州・山口の地域経済は厳しさを一段と増している。本会は、こうしたなか、景気の動向を迅速かつ的確に把握し、会員サービスの充実に努めるとともに、地域経済の構造問題を克服し、新たな発展につながるような調査研究を産学官連携のもとで推進し、地域の課題を解決できる実践的な地域シンクタンクをめざす。また、公益法人改革やビル移転に取り組むことによって、組織基盤の強化に努める。

平成21年度は、次の3つに重点を置いて事業活動を実施していく。

#### (会員サービスの充実)

経済図書館を中心とした地域会員企業へのビジネス・サポート機能の整備、メールマガジンや「新着本お知らせメール」システムの普及拡大を図ることなどにより、会員とのネットワーク強化、及びサービスの充実に努める。

#### (地域の課題を解決する調査研究の推進)

九州経済白書や九州経済調査月報等の定期刊行物や、60周年記念事業の自主的政策研究、官公庁からの受託調査を通じて、地域の課題を解決する調査研究を推進する。また、企画提案力の向上や専門人材の育成を図り、調査研究の新規分野の開拓を進める。

#### (組織基盤の強化)

本会の将来の組織体制を考える上で重要課題となる公益法人改革やビル移転の検討に取り組むとともに、事務管理部門の効率化や企画調整機能の強化を図る。

#### 平成21年度事業項目

##### (1) 会員サービスの充実

- ① 経済図書館の運営
- ② ビジネス・サポート機能の整備
- ② メールマガジンや「新着本お知らせメール」メールシステムの普及

##### (2) 定期刊行物の発行

- ① 九州経済調査月報(年12回)、データ九州(年4回)
- ② 図説九州経済(年1回)
- ③ 九州経済白書(年1回)
- ④ メールマガジン「九経調ニュースレター」の配信(月2回)

- (3) セミナー・講演会・報告会・研究会等の開催
- ① 九州経済白書説明会(年1回 九州・沖縄・山口地域 12ヶ所開催)
  - ② 経済財政白書講演会(年1回 福岡開催)
  - ③ 九州地域経済討論会(年1回)
  - ④ アジア経済講演会(年1回)
  - ⑤ 調査技法セミナー
  - ⑥ 情報管理セミナー(年1回)
  - ⑦ まちづくりシンポジウム
  - ⑧ 地域産業動向インタビュー(年2回)
  - ⑨ 九州・山口地方銀行調査担当部長会議(年2回)
  - ⑩ 九経調交流会(年1回)
- (4) 地域経済社会に関する調査・研究
- ① 景気動向分析に関する調査
  - ② 世界同時不況が九州経済に与える影響に関する調査
  - ③ 半導体産業振興に関する調査
  - ④ 自動車産業振興に関する調査
  - ⑤ 環境・エネルギー産業に関する調査
  - ⑥ 観光振興や集客戦略に関する調査
  - ⑦ サービス産業振興に関する調査
  - ⑧ 地域経済モデルや将来予測に関する調査
  - ⑨ 地方行財政や地方分権に関する調査
  - ⑩ 地域計画や地域振興ビジョンに関する調査
  - ⑪ 物流産業や社会資本整備に関する調査
  - ⑫ アジアとの経済連携に関する調査
  - ⑬ その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究
- (5) 講演会・研修会への講師派遣、非常勤講師、テレビ・ラジオ出演
- (6) 事務受託
- 専門図書館協議会
  - 福岡経済同友会
  - アジア半導体機構(ASTSA)
- (7) 公益法人改革への取り組み
- (8) ビル移転への取り組み
- (9) その他、本会の目的を達成するために必要な調査・研究を随時実施

## 2. 60周年記念事業 事業計画

### (1) 自主的政策研究の推進

#### ① 九州・山口の地域産業の新たな挑戦に関する調査(2年目)

九州各地の地場産業の産地は、海外との競争や後継者不足等の課題を抱え、厳しい現状に直面しているところが多い。そうした中、地場産業の産地では、高付加価値化や海外への販路拡大、新分野への展開を図る新たな動きもみられる。

本研究では、地域資源を活用し、地域経済を支える産業を新たに「地域産業」と定義し直し、発展の条件や課題を明らかにする。地銀調査担当部署や地域シンクタンクとの共同研究で実施し、2008～2009年度に5～6回研究会の開催を予定している。

#### ② 平成の市町村合併と地域経営に関する調査(2年目)

平成の大合併により、九州でも市町村の姿が大きく変貌したが、多くの市町村で財政が逼迫しており、新たな地域経営のあり方が模索されている。また、最近の道州制の議論では、基礎自治体である市町村の役割が重要なテーマになっている。

本研究では、平成大合併後の市町村の現状を、統計分析を中心に「新しい九州地域の姿」として提示するとともに、市町村の新たな展開方向をさぐり、今後の地域経営に向けて必要な施策を提言する。なお、本研究は、北九州市立大学ビジネススクールとの共同研究で行っている。

#### ③ 九州企業の競争力と成長戦略に関する調査(新規)

世界同時不況により、グローバル需要が減少し、輸出依存型の製造業を中心に多くの企業が苦境に立たされるなか、地域で創業し地域とともに発展してきた企業に、地域経済のけん引役としての期待が高まっている。九州では、九州とともに持続的な成長を続ける企業や、九州から全国に展開し、アジア、世界を相手に成長する企業等が、九州経済の発展に大きく寄与してきた。

本研究は、このような九州企業の事例に学びつつ、企業競争力の源泉、成長戦略、不況克服策等をさぐることによって、世界同時不況のなか、新たな展開を目指す企業の指針となることをめざす。

## (2) ブレーンサポートセンターの創設

### ① 会員ネットワークの構築

ホームページやメールなどのインターネット環境を利用して会員企業とのネットワークを強化し、会員のニーズの把握と情報の発信に努める。また、定期刊行物や受託調査で収集した統計データや各種データの蓄積を進め、会員ならびに地域からのお問い合わせ等に迅速に対応できるような体制を構築していく。平成 20 年度に構築した「新着本お知らせメールシステム」の普及拡大につとめる。

また、平成 20 年度同様、理事をはじめ本会会員の経営者等の発言要旨の作成やデータ提供などを積極的に行う。

### ② 企画展の開催

平成 20 年度事業として企画展「ドラマティック！九州経済」(4 月 1～3 日)を鹿児島で開催する。「ドラマティック！九州経済」とは、ビジネスマンや学生に九州経済の歴史や現状を、映像や写真、実物を使ってわかりやすく説明することに、力を入れている。平成 21 年度事業においては、11 月と 3 月に 2 県での開催を予定している。

## (3) 60 周年九州経済特集の制作・発表

平成 19 年度は、九州大学ユーザーサイエンス機構の協力のもと、写真や図表を駆使し、九州経済の 60 年を振り返る映像作品を制作してきた。さらに、平成 20 年度は、同様の映像作品と同時に高校生に東アジアの発展や九州の連携の可能性をわかりやすく解説した教育番組の制作などを進めた。平成 21 年度は、これまでの映像作品で得たノウハウをもとに、企画展などと連動した形で映像制作に取り組む。